

安村克己『観光まちづくりの力学：観光と地域の社会学的研究』
学文社，2006年1月，全166頁。

Katsumi YASUMURA

*Dynamics in Tourism-Based Community Development:
A Sociological Study on Tourism and Community, January 2006, 166p.*

千住 一*
Hajime SENJU

I 本書の位置づけ

実のところ評者は、本書『観光まちづくりの力学』の登場を一抹の驚きをもって迎えた。と言うのも、本書の著者である安村克己は、社会学的視点から現代の観光現象を理論的に解析していくという立場の研究者である、と少なくとも評者は理解していたからだ。事実、安村は長らく停滞していた観光現象に対する社会学的アプローチを積極的に推し進め、¹⁾ 今日において、観光社会学の第一人者として多くのフォロアーを生み出すに至っている。つまり、本書題目を初見した評者は、「観光まちづくり」なるタームと従来の安村的観光社会学との接点を、うまく想像することができなかつたのである。

しかし、本書を読み進めるごとに、こうした評者の認識が大きな誤りであったことに気付かされる。すなわち、後に詳しく見るように本書は、近代から現代に至るまでの世界および日本を取り巻いている社会状況の動向を視野に入れながら、日本国内の観光まちづくりという場において構成される一連の「力学（ダイナミクス）」について明らかにしようとするものであって、そこで展開される議論は、観光まちづくりおよびその周辺を扱

った実学的指向の強い既存研究のそれとは著しく方向性を異にしている。

本書の持つ学問的意義については最後にまとめて記しておいたが、「観光まちづくり」ではなく、観光まちづくりの「力学」を社会学的立場から読み解いた本書の存在は、今後の観光学の行く末を占うひとつの試金石にさえなり得る。そのことを念頭に置きながら、安村による挑戦の道程を繙いていくことにしよう。

II 本書の概要

まず、本書の構成を以下に示す。

はじめに

第I部 観光まちづくりの現実

第1章 観光まちづくりの政策と事例

第2章 観光まちづくりの事例から見る現実

第II部 観光まちづくりの正体

第3章 観光まちづくりの時代背景と関連動向

第4章 中間考察—“観光まちづくり”の理念型構成の基礎考察

第5章 観光まちづくりの力学の理念型

第III部 観光まちづくりの実践

第6章 観光まちづくり実践の構想

*立教大学観光学部・助手

第7章 観光まちづくり実践の体制

おわりに

文献

事項索引

人名索引

続いて、安村の言葉に大きく依拠しながらそれぞれの概要について順にまとめると、「はじめに」において安村は、近年、日本国内で散見される「観光まちづくり」は「作為の契機」にほかならないとする。つまり、「人が自らの手で意図的に自らの環境をつくろうとする考え方」である作為の契機は、戦後日本において観光まちづくりという場面で初めて具現化し、さらにそれは、「脱近代の、新時代を模索する「作為の契機」であるとも言う [p. i].²⁾

安村によると、「こうした観光まちづくりとは“なに”か、それは“なぜ”、“どのように”発生したのか」について説明することが本書の目指すところであり、ひいては、本書の目的は、「観光まちづくりが生まれる力学（ダイナミクス）の社会学的探求」であって、そこでは、「観光まちづくりの現実を観察し、その現実がどんな力学で産出されるのか」が考察されることとなる [p. ii].

そして安村は、結果的に本書において導出されるのは「観光まちづくりの発生や成立の原理」であるとし、その原理は、「観光まちづくりの本質と意味を浮き彫りにする」と続けるが「しかし、観光まちづくりの本質と意味は、観光まちづくりの実践の手法や着想を誘導しない」、と釘を刺す。すなわち「本書は、観光まちづくりの実践の手引書や指南書にはならない」のであって、「あまり実用的ではないのだ」 [p. ii].

「第1章 観光まちづくりの政策と事例」では、まず、政策・行政用語としての観光まちづくりという語彙の位置づけが試みられる。それによると、「観光」と「まちづくり」の組み合わせたる観光まちづくりなる用語が、日本国内の政治の場において意図的に使用され始めたのは21世紀になってからである。そしてその背景には、日本国政府による観光への着目、国土交通省による「観光カリスマ百選」制定、2003年の観光立国宣言など

といった潮流が存在しており、「観光振興が国の重点的な政策となる中で、観光振興と地域振興を結びつける発想」 [p. 6] として、観光まちづくりという発想が立ち上がっていった。さらに言うならば、「“観光まちづくり”政策は、従来ばらばらに認識されていた“観光を活用する地域振興”の現実を“観光まちづくり”として括り、整理する役割を果たした」 [p. 9] ののである。

続いて安村は、「それを断定するのはなかなか難しい」 [p. 10] としながらも、北海道小樽市、岩手県遠野市、福島県会津若松市、新潟県高柳町、長野県小布施町、岐阜県高山市、愛知県足助町、滋賀県長浜市、兵庫県出石町、愛媛県内子町、大分県湯布院町、沖縄県竹富町といった、12件にわたる観光まちづくりの事例を列挙し、それぞれの地域には、高度経済成長からの乗り遅れ、強力なリーダーの存在、住民主体の社会運動といった特徴が共通して見られるとする。

「第2章 観光まちづくりの事例から見る現実」では、上記した12例の観光まちづくりのなかから湯布院と長浜の事例が取り上げられ、詳説される。安村の考察によると、これら両地域は、観光まちづくりの目的や方法といった点において、「経済発展競争の周回遅れのランナー」、「リーダーの存在」、「住民の参加」、「住民生活の優先」、「自然や伝統の活用」、「集客交流の活性化」などの特徴が共通する。同様に、行政領域の一区域での実践、地域住民による「内発的な」営みといった点においても、湯布院と長浜で看取される特徴は一致を示す。

こうした事例を踏まえ安村は、「観光まちづくりの成果である“まち”の“発展”は、近代の“発展”とは異なる」とまとめる。すなわち、湯布院にせよ長浜にせよ、経済発展に主眼を置くという、従来の価値意識に異議を唱えるかたちで地域開発を推し進めたのであって、そこからは「近代的発展との決別」という「観光まちづくりの本質を探るヒント」が見出されるのである [p. 38].

「第3章 観光まちづくりの時代背景と関連動向」では、上述した観光まちづくりの事例を通じて導出された脱近代性の輪郭をより明確にするため、「近代」をめぐる諸概念についての整理、検

討が施される。それによると、近代は「経済発展を最優先の目標とする時代」[p. 44]と位置づけられ、そこでは経済的な豊かさが達成された一方で、「貧富の格差」や「環境の汚染」といった問題が同時に浮上した。こうした傾向は結果的に、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へとという意識の移行を助長し、「高度近代化の限界を克服し、新たな時代を模索しようとする」、「ポストモダン論」へと結実する [p.51]。

翻って、近代日本における地域振興の目標は、域内経済の活性化に設定されていた。つまりここでは、企業誘致や大規模観光開発といった外発的な地域振興が積極的に展開されていたものの、1970年代を境にそうした価値観は徐々に「心の豊かさ」へと指向を転回させていく。「内発的発展論」という概念によって説明されるこのような潮流は、1990年代に入ると、「地域社会に浸透しはじめた“持続可能な開発”の理念に後押しされ、そこに“新しい観光”による集客交流の発想を絡めて、“内発的”地域振興が実践される」という傾向を呈するに至る。すなわち、「それが“観光まちづくり”なのである [p.56]。

「第4章 中間考察—“観光まちづくり”の理念型構成の基礎考察」では、ここまでの成果を踏まえ、「観光まちづくりの力学」を読み解くための確認作業が行われる。それは第一に、「観光まちづくりの力学（ダイナミクス）に焦点をあて、観光まちづくりの動的な本質を探る」ために、「観光まちづくりの事例に共通する経験的特徴を“抽出”するのではなく、それらの事例に同一に働く力学的特徴を思考実験で“洞察”する」という試みの確認であって、そこでは、「時代の転換とその関連要素とが織りなす“まち”の動態として構成される」という「観光まちづくりの力学の理念型」が設定される [pp.66-67]。

第二の作業は、「まち」という観念に関する確認であって、安村は、「観光まちづくりにおける“地域”としての“まち”の範疇」を、「個人が自らの生活圏と主観的に認知し、その生活圏の住民であると自覚する—そしてしばしば帰属感を持ちアイデンティティ（自己の一体感）を抱く—社会空間」と規定する [p.69]。しかしながら、観光

まちづくりにおいて創造されるのは、「まちそのもの」ではなく「まちの制度」であると安村は言う。つまり、「観光まちづくり」とは、厳密に言えば“観光”で“まち”をつくるのではなく、「観光」を活用し、“新しい考え方”で“まち”の“新しい制度”をつくることなのだ [p.73]。これが確認作業の第三である。

「第5章 観光まちづくりの力学の理念型」では、「観光まちづくり発生の力学」の究明が試みられる。安村によると、「観光まちづくりが発生する理念型」には、「①新時代の動向を生み出す“時代の転換”」、「②新時代の動向を観光まちづくりに吹き込む“新しい観光”」、「③観光まちづくりの現場で実践される“社会関係の再構成”」という3つの力学が作用している。一連のフローを確認すると、「高度近代化の限界」が「新しい時代の探求」を招き、その探求が「観光まちづくりの挑戦」につながる。「高度近代化の限界」は同時に、「地域社会の疲弊」および「マス・ツーリズムの問題」をもたらし、前者の「疲弊」は直接的に、後者の「問題」は「新しい観光の挑戦」を経由しながら、それぞれ「観光まちづくりの挑戦」という動向を導き出す。そして、これらの潮流が「観光まちづくりのリーダーの登場」という事項に回収されることにより、「観光まちづくりの挑戦」は実現、実践されていく [pp.107-108]。

こうした理念型を明らかにした上で安村は、「観光まちづくりの力学」の理念型から導き出される“観光まちづくり”の正体とは、新時代に向けて新しい生活空間を“観光”で再生する住民の社会運動である」と結論づける。さらに安村は、観光まちづくりを「高度近代化に取り残された地域から発生してきた生活空間の変革」と位置づけながら、観光まちづくりはまた、「その力学で新時代の社会全体のあり方を変革する」可能性を有した「現実」であるとも指摘する [p.110]。

「第6章 観光まちづくり実践の構想」では、「①「住民主体」の基本方針」、「②理想的“まち像”」、「③集客交流としての観光」という視点から、観光まちづくりを支える「構想」が考察される。①は観光まちづくりの「実践の主体」についての説明であり、そこでは、観光まちづくりが、

国家や地方自治体主導の地方分権改革という「上からの住民自治」ではなく、住民自身から立ち上げられた「下からの住民自治」として位置づけられる。②は観光まちづくりの「目標」についての説明であり、そこでは、「住民の生活を快適にする」、「“まち”の経済を豊かにする」、「“まち”の自然を大切にする」という、観光まちづくりにおける「実践目標」が示される。③は観光まちづくりの「方法」についての説明であり、そこでは、「持続可能な観光」という理念を土台として、「まちの魅力を訪問者に見せる」および「まちを交流の場にする」という観光まちづくりの「実践目標」が示されるとともに、これらが②で提示された3つの目標と相俟って、最終的に「“まち”を元気にする」という観光まちづくりの「最終目標」へと収斂していくことが指摘される。

以上の議論を踏まえて安村は、「観光まちづくりの実践の“構想”に関する“基本方針”」を、次のように言明する。「観光まちづくりの主役は住民である。住民が持続可能な“まち”を、持続可能な観光でつくる」[p. 126].

「第7章 観光まちづくり実践の体制」では、「組織化とプランニング」、「実践の仕掛け」、「持続可能な運営」という3つの局面から、前章で整理した「構想」を前提として実践される観光まちづくりの「体制」についての検討が施される。安村は、「組織化とプランニング」では関係者の組織化とプランニングを、「実践の仕掛け」では「まち」の魅力づくり、安全と安心、利便化、経済活性化を、「持続可能な運営」では「計画アセスメント」と「実践のモニタリング」を、それぞれ特に取り上げて論じることにより、「観光まちづくり実践の“体制”に関する基本指針」を以下のように明示する。「観光まちづくりの実践では、“まち”を元気にする」目標の達成をめざし、組織的・計画的に、集客交流を絡めていくな“仕掛け”が設定される。そして、その実践は常に点検され改善される」[p. 155].

「おわりに」では、これまでに本書において展開された議論が改めて整理しなおされるが、安村は「観光まちづくりには、新時代を先導する、豊かな可能性がある」と指摘し、さらにそこからは

「新時代を拓く多くの示唆」が看取されるとする。その上で、観光まちづくりの「力学」を解明することは、観光まちづくりという現象が問いかけてくる「日本の未来像につながる大切な課題」が「何」であるかを明らかにするための一手段なのであると続ける。そして安村は、「本書はその“力学”を解明する第一歩であり、その解明のための“見取図”である」という一文をもって一連の試みを締め括る [p. 158].

Ⅲ 本書の意義

最後に、若干のコメントを交えながら本書の意義についてまとめておくと、それは何よりも、これまで基本的に実学的な側面から分析されがちであった「観光まちづくり」という社会現象を、精緻な社会学理論にもとづいて読み解くことに成功したという点に尽きよう。また昨今、観光学という学問領域においては、実学的指向に偏らない研究や教育の必要性が叫ばれているが、本書において安村が完遂させた試みは、今後の観光学が参照にすべき一指標を打ち立てたとしても過言ではない。

すなわち、兎角、問題解決あるいは理想提案といった帰結へ向かいがちな観光まちづくりという対象を扱いながらも、そこで発現する「力学」についての社会的な考察を施した本書の成果は、観光学における実学指向とそれに相反する研究動向の「幸福な融合」という、オールタナティブな方向性を指し示すものとして位置づけられる。換言するならば、本書『観光まちづくりの力学』は、観光学というフィールドに存在する「実学/非実学」なる二項対立的図式を乗り越えるために準備された、しかしながら極端な理想主義に陥ることのないバランス感覚を伴った、来るべき観光学に向けての安村による「提言」なのだ。

さて安村は、脱近代化社会を迎えた今日の日本において散見される観光まちづくりという事象のなかに、その分析の手掛かりを求めた。こうした安村による成果は今後、例えばより詳細な現地調査の実施や関連行政文書の読解といった知的営みによって、さらに精緻で重厚なものへと置き換えられていくべきであろう。つまり、安村が本書に

において提示した観光まちづくりの力学をめぐる「理念型」は、学問的な意味で、これからも常に「更新」され続けなければならない。そして、安村が言うように「まちづくりは不断の営み」なのであって、観光まちづくりを取り巻く「現実」は絶えず「変化」を繰り返す [p.156]。こうした変化のプロセスへの着目こそ、安村が観光学に対して突きつけた新たな検討課題であるとも言える。

以上、書評と言うよりは文献紹介に終始した。しかしながら、これまで多数の知見を積み重ねてきた安村的観光社会学が、ここに来て「新時代」を迎えつつあることだけは、確かなようだ。従来 of 堅実かつ硬派な立場を維持しながらも「観光まちづくりの力学」という意欲的なテーマに取り組んだ本書の登場は、安村のなかで、次なる観光社

会学への進展に向けての機が熟したであろうことをうかがわせるに十分である。あるいは、安村が依拠する枠組みを借用して記すならば、安村は今まさに、観光学という学問分野を、さらなる「ポストモダニティ」のなかに解き放とうとしているのかも知れない。

注

- 1) 例えば、安村克己1996「観光社会学の現状と課題」(『社会学評論』187)。また、安村による一連の成果は、次の文献にまとめられている。安村克己2001『観光：新時代をつくる社会現象』学文社。
- 2) [] 内の表記は、『観光まちづくりの力学』における該当ページを示す。

